

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1723 URL <https://www.nihondengi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員企画管理本部長 (氏名) 高見 裕一 TEL 03-5624-1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,562	△5.2	609	△34.2	674	△31.1	450	△47.6
2022年3月期第2四半期	12,195	0.7	926	18.7	978	17.1	860	51.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 343百万円 (△65.5%) 2022年3月期第2四半期 996百万円 (30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	56.26	—
2022年3月期第2四半期	107.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,961	28,383	78.9
2022年3月期	38,571	28,865	74.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,383百万円 2022年3月期 28,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	104.00	114.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	140.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2022年11月2日)公表の「資本政策の基本方針の変更および期末配当予想の修正(増配)、ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.8	4,100	0.6	4,150	0.3	2,870	△5.3	358.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,197,500株	2022年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	187,097株	2022年3月期	189,399株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,008,944株	2022年3月期2Q	8,006,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループ業績は、受注高は空調計装関連事業及び産業システム関連事業ともに増加し、23,778百万円(前年同期比25.7%増)、売上高につきましては、11,562百万円(同5.2%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は609百万円(前年同期比34.2%減)、経常利益は674百万円(同31.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、450百万円(同47.6%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

#### ②事業別の状況

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において、事務所及び工場向け物件等が増加、既設工事において、教育施設及び事務所向け物件等が増加し、21,626百万円(前年同期比27.5%増)となりました。内訳は、新設工事が8,022百万円(同68.9%増)、既設工事が13,603百万円(同11.4%増)でした。

完成工事高は、新設工事において、事務所及び倉庫施設向け物件等が増加したものの、既設工事において、事務所及び放送施設向け物件等が減少し、9,721百万円(同8.6%減)となりました。内訳は、新設工事が4,251百万円(同10.0%増)、既設工事が5,470百万円(同19.2%減)でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、129百万円(同6.2%増)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は21,755百万円(同27.4%増)、売上高は9,851百万円(同8.4%減)となりました。

##### 〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事等の増加により、1,891百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

完成工事高は、電気工事及び産業用ロボット関連工事等の増加により、1,580百万円(同20.5%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、131百万円(同0.5%減)となりました。

総じて、産業システム関連事業の受注高は2,022百万円(同10.5%増)、売上高は1,711百万円(同18.6%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月6日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、2023年3月期期末配当につきましては、2022年5月6日に公表した配当予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日(2022年11月2日)公表の「資本政策の基本方針の変更および期末配当予想の修正(増配)、ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,259	5,666
受取手形・完成工事未収入金等	8,244	4,528
電子記録債権	3,528	2,586
有価証券	6,294	6,093
未成工事支出金	800	1,898
その他の棚卸資産	22	46
その他	1,156	1,064
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,305	21,883
固定資産		
有形固定資産	895	877
無形固定資産	1,075	969
投資その他の資産		
投資有価証券	8,994	9,935
その他	2,310	2,298
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	11,295	12,231
固定資産合計	13,265	14,078
資産合計	38,571	35,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,749	2,475
未払法人税等	702	36
未成工事受入金	1,347	2,717
完成工事補償引当金	27	27
工事損失引当金	28	20
その他	3,098	1,495
流動負債合計	8,953	6,771
固定負債		
退職給付に係る負債	156	157
資産除去債務	83	83
その他	511	565
固定負債合計	751	805
負債合計	9,705	7,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	323	327
利益剰余金	27,790	27,408
自己株式	△370	△365
株主資本合計	28,215	27,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	543
その他の包括利益累計額合計	650	543
純資産合計	28,865	28,383
負債純資産合計	38,571	35,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,195	11,562
売上原価	8,289	7,946
売上総利益	3,906	3,616
販売費及び一般管理費	2,979	3,006
営業利益	926	609
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	29	33
その他	12	23
営業外収益合計	51	67
営業外費用		
保険解約損	—	2
その他	—	0
営業外費用合計	—	3
経常利益	978	674
特別利益		
固定資産売却益	286	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	286	5
税金等調整前四半期純利益	1,264	679
法人税、住民税及び事業税	164	4
法人税等調整額	240	225
法人税等合計	404	229
四半期純利益	860	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	860	450

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	860	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△107
退職給付に係る調整額	△0	—
その他の包括利益合計	135	△107
四半期包括利益	996	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。